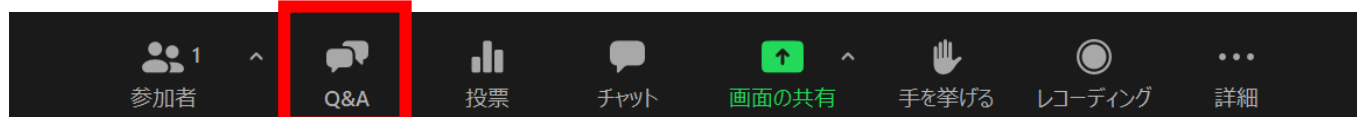


ご参加いただきありがとうございます。

2021年5月18日（火）13時～14時

IT導入補助金2021説明会

※ご質問はQ&Aからお願いいたします。



全国学習塾協会について

学習塾業界唯一の公益法人として



学習塾や学習関連企業、学習塾に通う子どもたちとその保護者、学習塾で働かれている方々の利益に資する活動を行う非営利組織です。

公益法人として、国や行政省庁との窓口を担っています。

JJA IT コンソーシアム

ITベンダーの英知を結集

IT導入補助金の
普及推進

 塾ツール
にITツール掲載

ITベンダー間の
情報共有・連携

官民協業の
情報共有

学習塾との
情報共有・連携

IT導入補助金2021のご案内

IT導入補助金2021

学習塾にITツールの導入を促進

補助対象

全国の学習塾

※資本金5,000万円以下または従業員100人以下・個人事業主
※納税証明書を提出できること

対象経費

ITソフトウェア

ハードウェアレンタル費用 (ITソフトウェアの導入に必要な場合に限る)

補助額

30万円～450万円

補助率

1/2 or 2/3

締め切り

第2次 7月30日(金) 17:00
第3次 9月中(予定)

補助額と補助率

通常枠

バックオフィス業務の効率化や新規顧客獲得等の付加価値の向上に資するツールを導入する場合

類型	補助額	補助率	必要なプロセス数	補助対象経費
A類型	30～150万未満	1/2	1以上	ソフトウェア購入費
B類型	150～450万	1/2	4以上	

プロセスとは機能のこと
例) 出退勤管理、web会議システムなど

低感染リスク型ビジネス枠

C類型 非対面化に資するツールを導入する場合

D類型 テレワーク環境整備に資するツールを導入する場合

類型	補助額	補助率	必要なプロセス数	補助対象経費
C類型	30～450万	2/3	2以上	・ソフトウェア購入費 ・ソフトウェア利用に 必要不可欠なハード ウェアのレンタル費用
D類型	30～150万	2/3		

補助額と補助率

類型	補助金申請額	補助率	プロセス数	非対面化ツール	貸上げ目標 ※2-2-1(2)申請要件(ソ)	補助対象	補助対象経費の考え方	導入ツール要件 ※詳細は本公募要領を必読のこと
A類型	30万～ 150万未満	1/2 以内	1以上		加点項目	ソフトウェア購入費用及び 導入するソフトウェアに関連 するオプション・役務の費用	「交付決定日以降」にITツールの 契約・納品・支払いが行われる もの	類型ごとのプロセス要件を満たすも のであり、労働生産性の向上に資す るITツールであること。 (※以下C,D類型においても当該要 件は前提条件)
B類型	150万～ 450万以下		4以上		必須要件			
C-1類型	30万～ 300万未満	2/3 以内	2以上	必須	加点項目	ソフトウェア購入費用及び 導入するソフトウェアの利用 に必要不可欠なハードウェア のレンタル費用と関連するオ プション・役務の費用	「交付決定日以降」にITツールの 契約・納品・支払いが行われるも の、あるいは、「2021年1月 8日以降」にITツールの契約・ 納品・支払いが行われ、交付申請 までに当該ITツールとそれを提 供するIT導入支援事業者が事務 局に登録されたもの	上記AB類型の要件に加え、複数の プロセス間で情報連携し複数プロセ スの非対面化や業務の更なる効率化 を可能とするITツールであること。 上記AB類型の要件に加え、テレ ワーク環境の整備に資するクラウド 環境に対応し、複数プロセスの非対 面化を可能とするITツールであるこ と。
C-2類型	300万～ 450万以下				必須要件			
D類型	30万～ 150万以下				加点項目			

賃 上 げ 目 標

【賃上げ目標について】 ※賃上げ目標の表明は、口頭でも可（表明した相手を最低3名記載）

以下の要件を満たす3年の事業計画を策定し、従業員に表明します。

- ・ 事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加
- ・ 事業計画期間において、事業場で最も低い賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準にする

類 型	申 請 額	賃 上 げ 目 標
A 類 型	30～150万円未満	加 点 項 目
B 類 型	150～450万円以下	必 須 要 件
C 類 型 -1	30～300万円未満	加 点 項 目
C 類 型 -2	300～450万円以下	必 須 要 件
D 類 型	30～150万円以下	加 点 項 目

給与支給総額…全従業員（非常勤含む）及び役員に支払った給与等（給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法定福利費や退職金は除く）

賃上げが必須でない場合でも、加点項目になるため、できるだけ賃上げ目標を立てましょう。

※加点項目の場合、未達の場合の返還義務はありません。

給与支給総額の年平均成長率1.5%（イメージ）

給与総支給額の年平均成長率

	直近決算期の 給与支給総額	2022/4～ 2023/3計画数値	2023/4～ 2024/3計画数値	2024/4～ 2025/3計画数値	2025/4～ 2026/3計画数値
給与支給総額	1,000,000	1,015,000	1,030,000	1,045,000	1,060,000
増加率 (年平均成長率)	入力不要	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%

「加点項目・必須要件」に関わらず計画数値の入力は必要です。

【参考】 年平均成長率（CAGR） = $\left(\frac{n \text{ 年度の価値}}{\text{初年度の価値}} \right)^{\frac{1}{n-1}} - 1$

補助金の活用事例

通常枠（A・B類型）

担当者の交代や後継者問題など、“人”の課題が顕在化。
『長年の勘』からの脱却をはかるため、販売管理システムを導入。売上の多い得意先の需要予測や仕入れ単価の推移の**見える化**を行い、**売上が増加**。

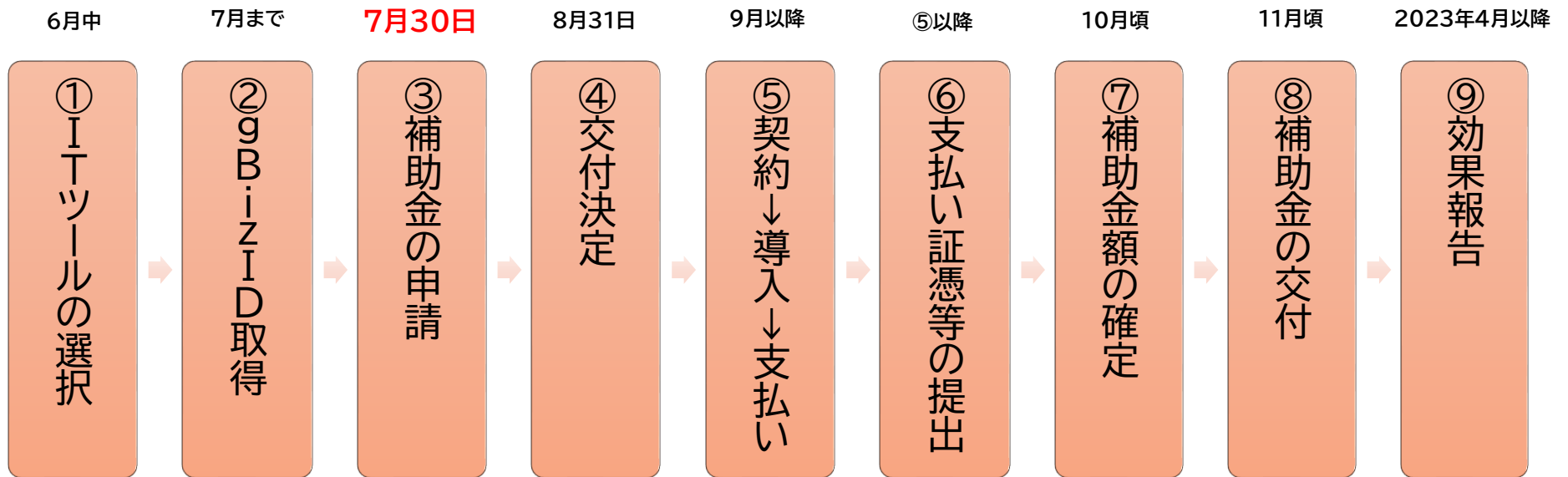
低感染リスク型ビジネス枠（C類型）

顧客対応や決済業務の対面実施による感染リスクが存在。
「遠隔注文システム」、「キャッシュレス決済システム」、「会計管理システム」を同時導入することで、顧客と従業員間の業務の**非対面化**と**効率化**を実現。

低感染リスク型ビジネス枠（D類型）

テレワークを実施するためにクラウド型の勤怠管理システムとweb会議システムを導入することで**非対面化**と**効率化**を実現。

IT導入補助金申請の全体フロー



申請前の準備

① gBizIDの取得

gBizIDプライムアカウントとは <https://gbiz-id.go.jp/top/>
IT導入補助金の申請に必要な行政サービス用のアカウントです。

取得まで2週間程度を要するため、申請を検討されている方はお早めに取得してください。

アカウントの取得には、**印鑑証明書（法人）**、**印鑑登録証明書（個人事業主）**が必要です。

② SECURITY ACTIONの宣言

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の宣言が必要になります。
この宣言は、中小企業・小規模事業者自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度で、「★一つ星」または「★★二つ星」を宣言する事を要件としています。

交付申請作成時に宣言済アカウントIDの入力が必要となります。

③ 添付書類の用意



法人が交付申請するにあたり必要な書類

①履歴事項全部証明書

- ・ 交付申請日から遡って、3ヶ月以内に発行されているものに限りです。

②法人税の納税証明書（その1またはその2）

- ・ 直近分のものに限りです。
- ・ 税務署の窓口にて発行されているものに限りです。
- ・ 電子納税証明書（納税証明データシート等）は認められません。



個人事業主が交付申請するにあたり必要な書類

①運転免許証または運転経歴証明書または住民票

- ・ 住民票は交付申請日から遡って、3か月以内に発行されているものに限りです。
- ・ 運転免許証は交付申請日が有効期限内であるものに限りです。
- ・ 免許証の裏面に変更履歴が記載されている場合は、裏面も提出してください。

②所得税の納税証明書（その1またはその2）

- ・ 直近分のものに限りです。
- ・ 税務署の窓口にて発行されているものに限りです。
- ・ 電子納税証明書（納税証明データシート等）は認められません。

③所得税確定申告書B

- ・ 税務署が受領した直近分のものに限りです。
- ・ 税務署が受領したことがわかるものに限りです。

※個人事業主が、旧姓で事業を行っており、①と②及び③の姓名が不一致となる場合、姓名の変更がわかる書類を、①とあわせて添付してください。

あとはWEBで必要事項を入力して申請するだけです。

申請の流れ



WEB申請

IT導入支援事業者		① 申請マイページ招待	
- 宛名 ・ 組織形態 - 担当者メールアドレス - IT導入支援事業者担当者情報			

申請者	② 申請マイページ開設	③ gBizIDにてログイン
- gBizID - パスワード		

申請者	④ 交付申請作成		
法人番号	従業員数:正規雇用	代表者役職	
屋号・商号	契約社員数	代表者氏名	
事業者名	パート・アルバイト数	代表者電話番号	
本店所在地	派遣社員数	担当者情報	
業種 業種コード	その他従業員数	役員情報	
生年月日	店舗・事業所数	過去の類似の補助金での交付の有無	
事業所所在地	事業者URL	財務情報	
設立年月日	事業内容	経営状況について	
事業開始年月日	決算月	申請類型選択	
資本金	SECURITY ACTION自己宣言ID	書類添付	

IT導入支援事業者		⑤ 交付申請情報入力	
- IT導入支援事業者担当情報 - 導入ITツール情報 - 労働生産性計画数値 - 補助金申請額			

申請者	⑥ 交付申請情報入力	
申請要件確認	主たる事業者の所在地	
主たる事業所における従業員の事業所内最低賃	給与総支給額の計画値	
申請者宣誓	賃上げ引き上げ計画の表明について	

申請者	⑦ SMS認証・提出
担当者携帯番号	

推奨環境以外では動作が正しく行われな
申請情報を提出いたが
必ず上記推奨ブラウザ

交付申請画面イメージ

IT導入補助金2021

令和2年度補助金（IT導入事業）の申請受付は、令和2年10月1日より開始されます。
令和2年度補助金の申請は、サービス開始後、令和2年10月1日より開始されます。

※画面イメージ

申請者メニュー

交付申請情報登録

その他

交付申請情報登録

IT導入補助金申請書
交付申請書（申請者）

交付申請書
交付申請書

交付申請書
交付申請書

交付申請 基本情報入力

0%100%

基本情報

設立年月日 必須

経理内蔵一覧

資本金 必須

円

従業員数：正社員 必須

人

従業員数：契約社員 必須

人

従業員数：パート・アルバイト 必須

人

従業員数：派遣社員 必須

人

従業員数：その他 必須

人

店舗・事業所数 必須

件

事業所URL

事業内容 必須

※自己の事業内容を説明し、今回の補助事業で導入するITツールをどのように活用するののかも具体的に記載してください。

※自己の事業内容を説明し、今回の補助事業で導入するITツールをどのように活用するののかも具体的に記載してください。

決算月 必須

月

代表者姓 必須

代表者氏名 必須

代表者氏名フリガナ 必須

代表者電話番号 必須

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯

[illegible]

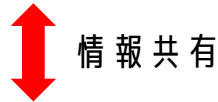
審査項目（A類型・B類型）

審査項目		審査事項
事業面からの審査項目	(1)事業面の具体的な審査	・ 自社の経営課題を理解し、経営改善に向けた具体的な問題意識を持っているか ・ 自社の状況や課題分析及び将来計画に対し、改善すべきプロセスが、導入する「ITツール」の機能により期待される導入効果とマッチしているか ・ 内部プロセスの高度化、効率化及びデータ連携による社内横断的なデータ共有・分析等を取り入れ、継続的な生産性向上と事業の成長に取り組んでいるか 等
	(2)計画目標値の審査	・ 労働生産性の向上率
政策面からの審査項目	(3)加点項目に係る取組の審査	・ 生産性の向上及び働き方改革を視野に入れ、国の推進する関連事業に取り組んでいるか ・ 国が推進する「クラウド導入」に取り組んでいるか ・ インボイス制度の導入に取り組んでいるか ・ 「2-2-1 申請の対象となる事業者及び申請の要件」内、(2)申請要件(セ)に取り組んでいるか ※ただし、A類型の申請者或いは2-2-1（セ）の（注）に記載の①～⑤に該当する事業者である場合に限り加点することとし、それ以外の事業者はこの限りではない。

審査項目（C類型・D類型）

審査項目		審査事項
事業面からの審査項目	(1)事業面の具体的な審査	・新型コロナウイルス感染症における事業への影響とその対策について効果的なツールが導入されているか ・自社の経営課題を理解し、経営改善に向けた具体的な問題意識を持っているか ・自社の状況や課題分析及び将来計画に対し、改善すべきプロセスが、導入する「ITツール」の機能により期待される導入効果とマッチしているか ・内部プロセスの高度化、効率化及びデータ連携による社内横断的なデータ共有・分析等を取り入れ、継続的な生産性向上と事業の成長に取り組んでいるか 等
	(2)計画目標値の審査	・労働生産性の向上率
政策面からの審査項目	(3)加点項目に係る取組の審査	・生産性の向上及び働き方改革を視野に入れ、国の推進する関連事業に取り組んでいるか ・国が推進する「クラウド導入」に取り組んでいるか ※ただし、D類型においてはクラウド対応ツールの導入が必須要件であることから加点としない。 ・インボイス制度の導入に取り組んでいるか ・「2-2-1 申請の対象となる事業者及び申請の要件」内、(2)申請要件(ソ)に取り組んでいるか 等 ※ただし、申請する類型及び事業者の規模により加点項目ではなく、必須要件となる場合があるため注意すること

IT導入補助金への対応体制



情報共有

IT導入補助金窓口

JJA IT コンソーシアム

- ・『塾ツール』での普及推進
- ・申請補助



幹事社

全国学習塾協会

構成員

ITベンダー

- 
- ・普及推進
 - ・申請フォロー

- 
- ・相談
 - ・問い合わせ

- 
- ・導入
 - ・アフターフォロー

学習塾

昨年度の取り組み

IT導入補助金2020説明会 概要

□開催日時 2020年11月6日

□ 参加人数 172名 (参考:5月開催時 96名)

□ 総合満足度 平均3.88(5点満点) ※有効回答59件

□ IT導入補助金の申請について ※有効回答51件

「申請したい」…32件(62.7%)

「申請する予定は無い」…8件(15.7%)

「検討中・未定など」…11件(21.6%)

申請補助内容

① 数値関連

[illegible]

② 選択肢

[illegible]

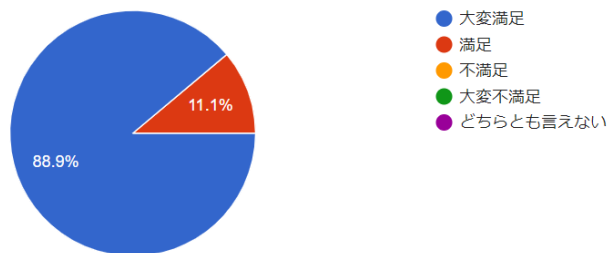
③ 記述内容

[illegible]

申請補助に関するアンケート

申請に関する補助・お問い合わせ対応の総合満足度（必須）

9 件の回答



補助なしで申請することは難しいと思いますか

9 件の回答



7. 申請におけるご留意点

1. 申請にはgBizIDが必要です。取得には「印鑑証明書」が必要で、IDの発行までに2週間程度かかります。
2. SECURITY ACTION自己宣言を行っていることが申請の要件です。
3. 申請に不備（添付する書類を誤っている、写真が不鮮明、など）がないかなどよくご確認ください。再提出はできません。
4. 自社の課題と申請するITツールがマッチしているかがポイントです。
5. IT導入補助金は、他の補助金と比較して、自由記述や提出書類が少なく比較的簡単に申請できるため、差別化しづらいのが特徴です。「審査項目」をよく読み、「自社の課題解決のためにITツールをどのように活用するのか」を申請書のフリー記載欄等で適切に伝えましょう。
6. ITツールの代金は、振込またはクレジットカードにより一括でお支払いする必要があります。
7. 虚偽記載や不正等は絶対にしないでください（ないと思いますが、念のため）。
8. 補助金は必ずもらえるものではありません。
9. 全国学習塾協会、ITツール販売事業者及びIT支援事業者は、補助金を受けられなかった際の責任を負いかねます。
10. 次回の申請締め切りは7月30日（金）17時です。余裕をもって進めてください。

IT導入補助金に関する資料

1. 交付申請の手引き
2. 【公募要領】 通常枠
3. 【公募要領】 低感染リスク型ビジネス枠
4. 【交付規定】 通常枠
5. 【交付規定】 低感染リスク型ビジネス枠

IT導入補助金2021
ホームページ



交付申請の手引きに沿って申請するとスムーズです

ITツールポータルサイト

学習塾で使えるITツールを掲載



ITツールを探す | IT導入補助金とは? | 運営組織



ITツール検索サイト『塾ツール』では、学習塾で使えるITツールやクラウドサービスが探すことができます。

ITツールの導入による新規顧客獲得や経費削減といった労働生産性の向上や経営力の強化を応援します。

お問合わせ先

JJA IT コンソーシアム事務局
地福、安部、横山

MAIL

info@jja.or.jp

TEL

03-6915-2293

後ほど、本日の資料とアンケートをメールにてお送りいたしますのでご回答よろしく
お願いいたします。

本日はご参加いただきまして
ありがとうございました！

